

平成27年度の
ヒアリング・アンケート調査の
実施方針について(案)

地震本部事務局

調査の目的

1. 調査の目的

例年、地震調査研究成果の普及展開方策を検討に当たっての基礎資料を得ることを目的として、国民や地方公共団体の地震調査研究成果に対するニーズ等を把握するためのアンケート調査等を実施。

(1) 定常的な調査について

年度ごとの推移等の把握を目的として、例年と同内容の質問による定常的な調査を引き続き実施。これまでの調査結果と合わせて、その推移を明らかにする。

(2) 年度ごとのテーマ

例年定常的な調査と併せて、その時々に必要なテーマを掲げて調査を行っており、地震本部の特定の部会等での審議の資料にする。

これまでの調査テーマ

平成22年度

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策
についての議論のための調査

⇒広報活動全般の見直しに活用

平成23年度

新総合基本施策見直しの議論のための調査

⇒平成24年の新総合基本施策見直しに活用

平成24年度

教材作成等のための調査

⇒パンフレットや動画の作成等に活用

平成25年度

津波長期評価に関する議論のための調査

⇒津波評価部会における検討に活用

平成26年度

全国地震動予測地図の改善に関する議論のための調査

⇒地震動予測地図高度化WGで議論を開始

平成27年度調査のテーマ

平成27年4月に、関東地方の活断層の長期評価(地域評価)が公表されたことから、これをテーマとして取り上げたい。

とくに、以下の観点からの調査を実施。

- 国民や地方公共団体等の担当者(ユーザー)が、活断層の長期評価を正しく理解しているか。
- 個別の活断層の長期評価や、地域評価がどのように活かされているか。
- ユーザーから見て、地域評価の課題や改善すべき点は何か。等。

現時点で、九州地方と関東地方で地域評価が公表されていることを踏まえ、調査対象(サンプル)の抽出方法等、調査方法を今後検討する。

調査対象・方法

調査対象	実施方法	対象数
(1) 一般国民	アンケート調査（インターネット調査） 全国の16歳以上80歳以下の男女を地方別に人口・性別・年代比で抽出	2,000 程度
(2) 地方公共団体	(2)－1 アンケート調査 郵送・メールなどを検討	検討中
	(2)－2 ヒアリング調査	検討中
(3) その他 (民間企業等)	ヒアリング調査	検討中

これまでの調査実績を踏まえて、適切な調査方法、調査対象、サンプル数等を検討する。
定常的な調査については、経年変化が分かるように取りまとめる。